

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 8 月12日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	米国小型株ツイン （毎月分配型）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成28年2月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

**2【訂正箇所および訂正事項】**

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

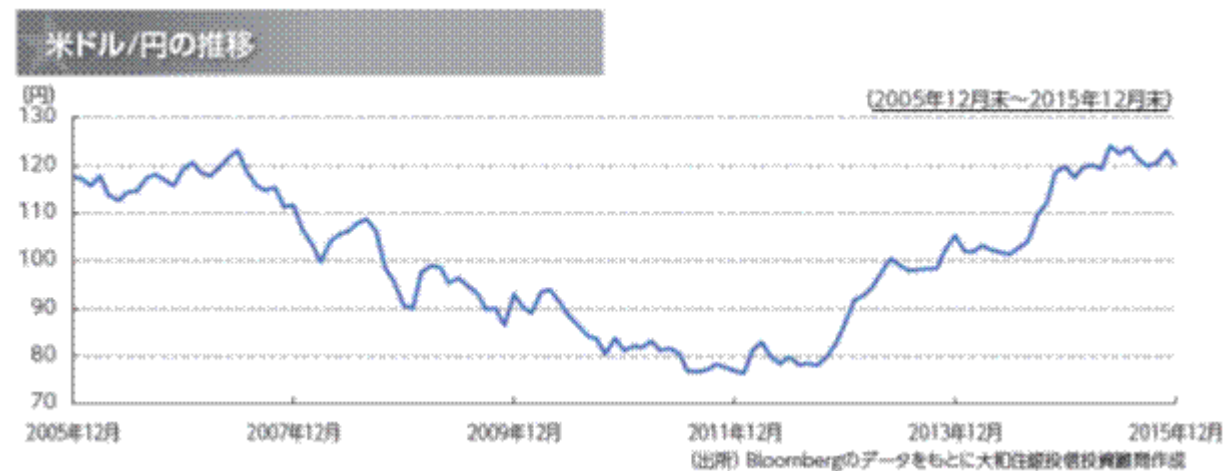
< 訂正前 >

##### (1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)



(以下略)

##### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成27年12月末現在）

(以下略)

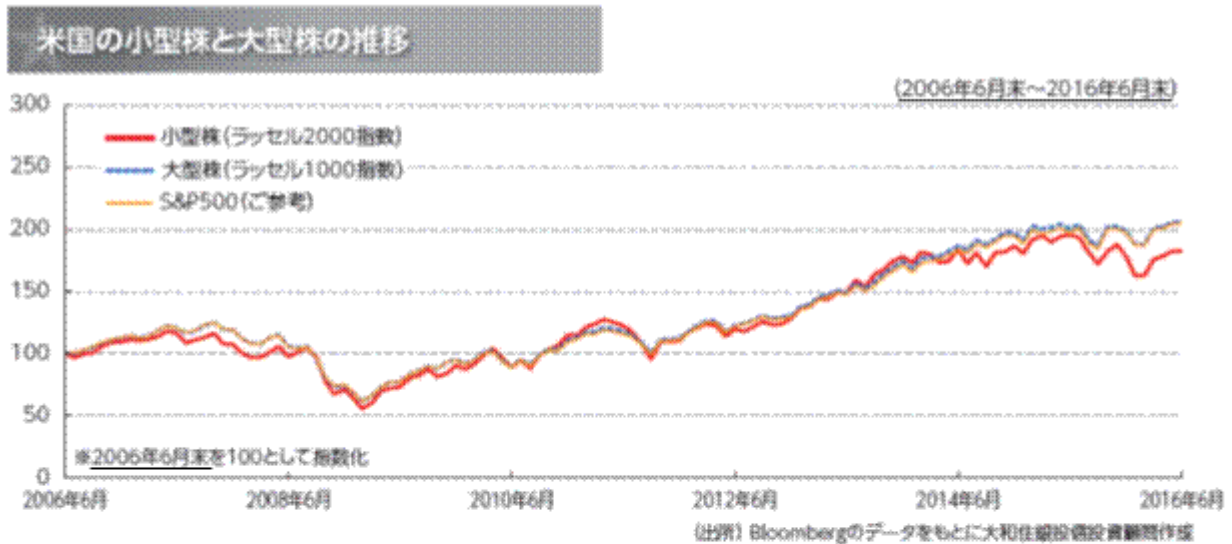
< 訂正後 >

##### (1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)



(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年6月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(2) 投資対象

(以下略)

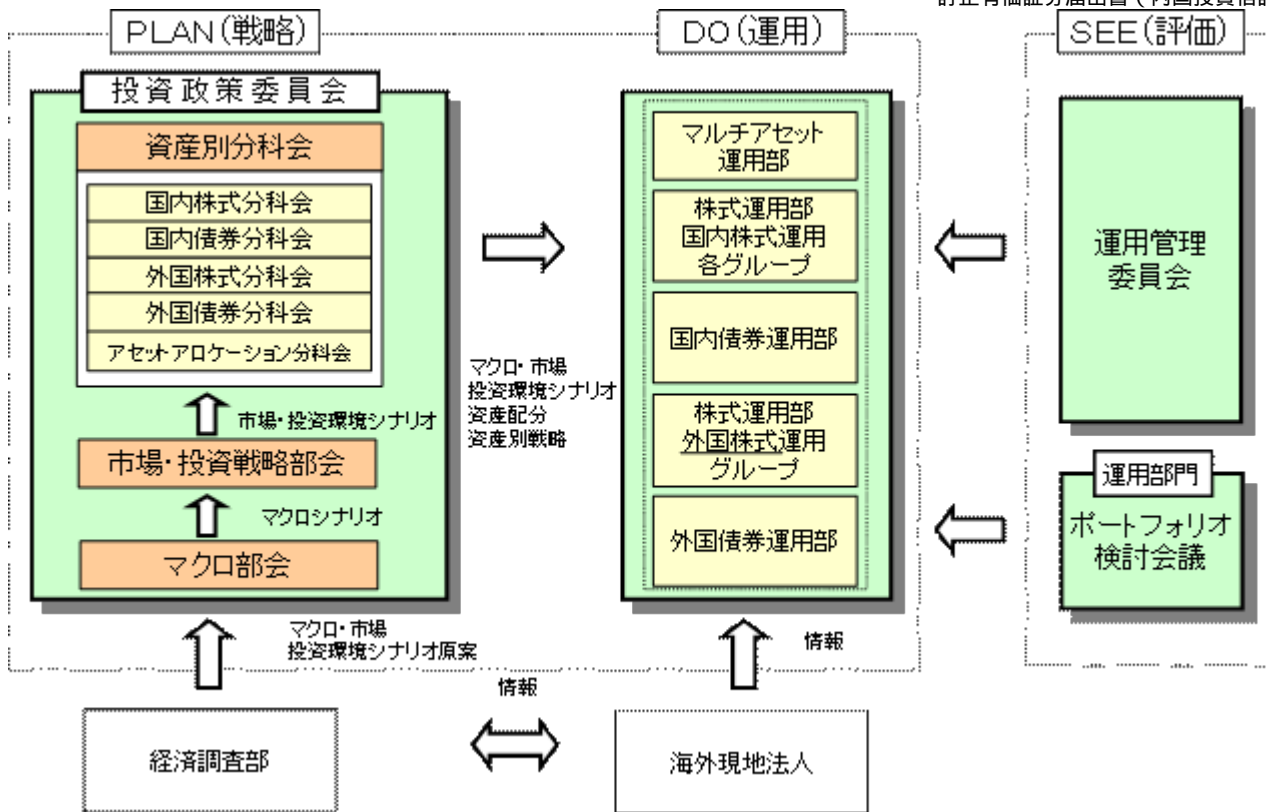
当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成27年12月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制



\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年12月末現在で約100名です。  
(以下略)

< 訂正後 >

(2) 投資対象

(以下略)

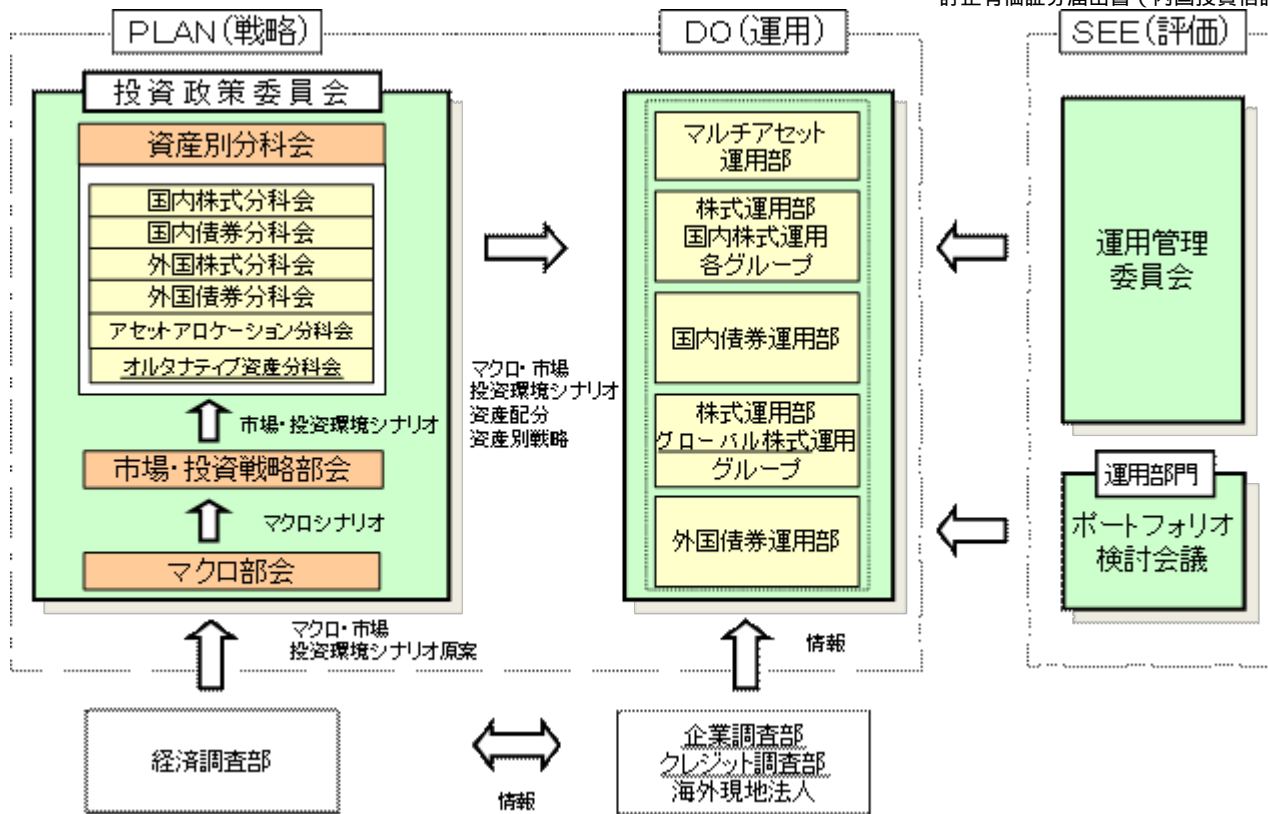
当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成28年6月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制



\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年6月末現在で約100名です。  
(以下略)

[次へ](#)

## 3 投資リスク

## &lt; リスクの管理体制 &gt;

下線部は訂正部分を示します。

## &lt; 訂正前 &gt;

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (25名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (5名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (13名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (17名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

## &lt; 訂正後 &gt;

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

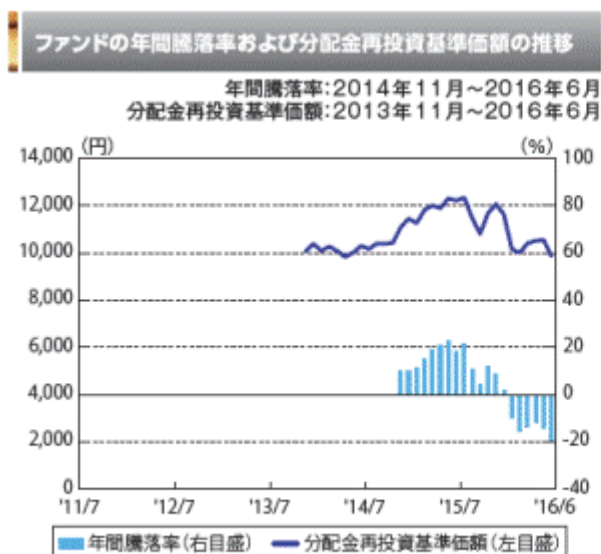
名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。

プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

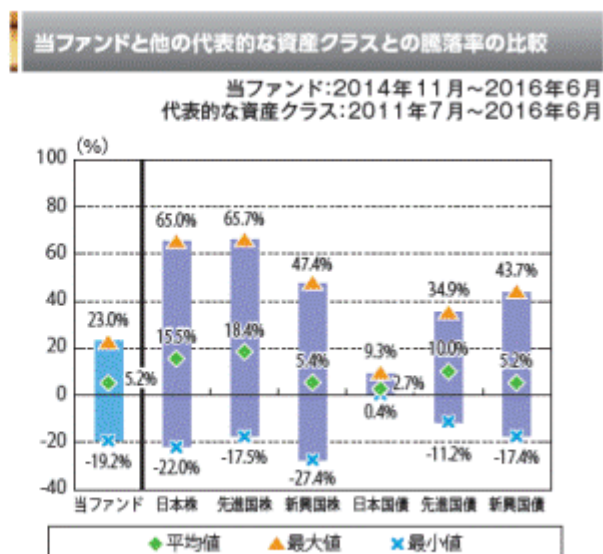
## &lt;参考情報&gt;

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

## &lt;各資産クラスの指数について&gt;

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)



#### 4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

(以下略)

20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が開始され、平成28年4月1日から公募株式投資信託などの購入が可能となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

\* 上記の内容は平成27年12月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

(以下略)

20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

\* 上記の内容は平成28年6月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

米国小型株ツイン（毎月分配型）

(1) 投資状況

（平成28年6月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （マネー・マネジメント・マザーファンド）	日本	553,288	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	8,572,616,891	97.73%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		198,537,878	2.26%
純資産総額		8,771,708,057	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年6月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	US Small Cap Equity Premium Fund ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	16,763,036,550	0.5388 9,032,671,685	0.5114 8,572,616,891	- -	97.73%
2	マネー・マネジメント・マザー ファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	552,681	1.0010 553,288	1.0011 553,288	- -	0.01%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.73%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	97.74%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年6月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年6月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年11月25日）	552	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成26年5月12日）	23,000	23,983	0.9064	0.9814
第2特定期間末 （平成26年11月12日）	28,045	30,956	0.9124	1.0024
第3特定期間末 （平成27年5月12日）	18,349	20,401	0.9104	1.0004
平成27年6月末日	17,533	-	0.9207	-
平成27年7月末日	17,371	-	0.9142	-
平成27年8月末日	15,956	-	0.8380	-
平成27年9月末日	13,957	-	0.7744	-
平成27年10月末日	14,145	-	0.8219	-
第4特定期間末 （平成27年11月12日）	13,973	15,627	0.8254	0.9154
平成27年11月末日	13,565	-	0.8337	-
平成27年12月末日	12,562	-	0.7885	-
平成28年1月末日	10,875	-	0.6753	-
平成28年2月末日	10,366	-	0.6493	-
平成28年3月末日	10,540	-	0.6595	-

平成28年4月末日	10,252	-	0.6501	-
第5特定期間末 (平成28年5月12日)	9,664	11,104	0.6147	0.7047
平成28年5月末日	9,755	-	0.6367	-
平成28年6月末日	8,771	-	0.5822	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成25年11月25日～平成26年5月12日)	0.0750
第2特定期間(平成26年5月13日～平成26年11月12日)	0.0900
第3特定期間(平成26年11月13日～平成27年5月12日)	0.0900
第4特定期間(平成27年5月13日～平成27年11月12日)	0.0900
第5特定期間(平成27年11月13日～平成28年5月12日)	0.0900

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成25年11月25日～平成26年5月12日)	1.9%
第2特定期間(平成26年5月13日～平成26年11月12日)	10.6%
第3特定期間(平成26年11月13日～平成27年5月12日)	9.6%
第4特定期間(平成27年5月13日～平成27年11月12日)	0.5%
第5特定期間(平成27年11月13日～平成28年5月12日)	14.6%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成25年11月25日～平成26年5月12日)	25,893,752,261	516,829,908
第2特定期間(平成26年5月13日～平成26年11月12日)	16,366,047,112	11,005,385,440
第3特定期間(平成26年11月13日～平成27年5月12日)	4,766,004,091	15,347,575,914
第4特定期間(平成27年5月13日～平成27年11月12日)	2,981,915,969	6,208,007,531
第5特定期間(平成27年11月13日～平成28年5月12日)	2,379,493,586	3,587,576,950

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### (参考) マザーファンドの運用状況

##### マネー・マネジメント・マザーファンド

#### (1) 投資状況

(平成28年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	20,469,035	34.70%
地方債証券	日本	2,017,294	3.42%
特殊債券	日本	10,045,480	17.03%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		26,460,747	44.85%
純資産総額		58,992,556	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年6月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	342 2年国債 日本	国債証券 -	16,450,000	100.03 16,455,428	100.01 16,451,645	0.1000 2016/07/15	27.89%
2	2 政保首都高速 日本	特殊債券 -	10,000,000	101.03 10,103,000	100.45 10,045,480	1.8000 2016/09/26	17.03%
3	283 10年国債 日本	国債証券 -	3,000,000	101.40 3,042,000	100.44 3,013,200	1.8000 2016/09/20	5.11%
4	143 神奈川県公債 日本	地方債証券 -	2,000,000	101.45 2,029,180	100.86 2,017,294	1.7700 2016/12/20	3.42%
5	282 10年国債 日本	国債証券 -	1,000,000	101.32 1,013,230	100.41 1,004,190	1.7000 2016/09/20	1.70%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	34.70%
特殊債券	17.03%

地方債証券	3.42%
合計	55.15%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率  
該当事項はありません。

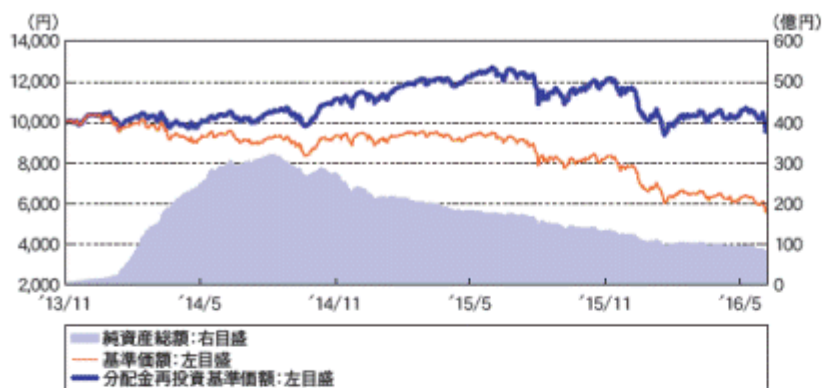
投資不動産物件  
（平成28年6月末現在）  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
（平成28年6月末現在）  
該当事項はありません。

（参考情報）

2016年6月30日現在

## 基準価額・純資産の推移（設定日～2016年6月30日）



\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

## 分配の推移

2016年 6月	150円
2016年 5月	150円
2016年 4月	150円
2016年 3月	150円
2016年 2月	150円
直近1年間累計	1,800円
設定来累計	4,500円

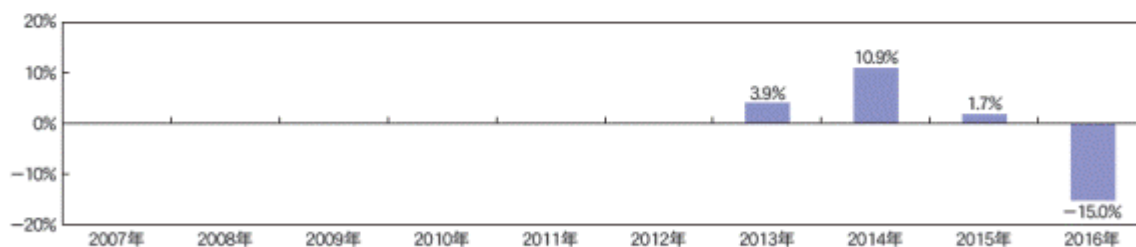
\*分配金は1万口当たり、税引前

## 主要な資産の状況

投資銘柄	投資比率
US Small Cap Equity Premium Fund	97.7%
マネー・マネジメント・マザーファンド	0.0%

\*投資比率は全て純資産総額対比

## 年間収益率の推移



\*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2013年は当初設定日(2013年11月25日)から年末までの収益率、2016年は6月末までの収益率です。

\*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

\*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年11月13日から平成28年5月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## 米国小型株ツイン（毎月分配型）

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成27年11月12日現在 金額（円）	当期 平成28年5月12日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	795,112,799	580,678,293
投資信託受益証券	13,556,479,918	9,363,679,605
親投資信託受益証券	553,233	553,344
未収入金	52,269,110	23,994,251
流動資産合計	14,404,415,060	9,968,905,493
資産合計	14,404,415,060	9,968,905,493
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	253,948,809	235,827,559
未払解約金	158,586,182	55,750,462
未払受託者報酬	314,446	222,444
未払委託者報酬	16,980,520	12,012,405
その他未払費用	682,351	541,135
流動負債合計	430,512,308	304,354,005
負債合計	430,512,308	304,354,005
純資産の部		
元本等		
元本	16,929,920,640	15,721,837,276
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,956,017,888	6,057,285,788
（分配準備積立金）	618,424,902	807,229,526
元本等合計	13,973,902,752	9,664,551,488
純資産合計	13,973,902,752	9,664,551,488
負債純資産合計	14,404,415,060	9,968,905,493

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年5月13日 至 平成27年11月12日 金額（円）	当期 自 平成27年11月13日 至 平成28年5月12日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	2,087,438,719	1,846,961,952
受取利息	141,449	53,967
有価証券売買等損益	1,937,025,535	3,714,968,890
営業収益合計	150,554,633	1,867,952,971
営業費用		
支払利息	-	19,614

受託者報酬	2,225,247	1,505,056
委託者報酬	120,165,558	81,275,135
その他費用	682,351	541,135
営業費用合計	123,073,156	83,340,940
営業利益又は営業損失( )	27,481,477	1,951,293,911
経常利益又は経常損失( )	27,481,477	1,951,293,911
当期純利益又は当期純損失( )	27,481,477	1,951,293,911
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	32,013,392	3,820,739
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,806,055,879	2,956,017,888
剰余金増加額又は欠損金減少額	777,000,996	948,435,056
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	777,000,996	948,435,056
剰余金減少額又は欠損金増加額	332,448,487	655,073,308
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	332,448,487	655,073,308
分配金	1,654,009,387	1,439,514,998
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,956,017,888	6,057,285,788

[次へ](#)



## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年11月13日 至 平成28年 5月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年11月12日現在	平成28年 5月12日現在
1. 元本状況		
期首元本額	20,156,012,202円	16,929,920,640円
期中追加設定元本額	2,981,915,969円	2,379,493,586円
期中一部解約元本額	6,208,007,531円	3,587,576,950円
2. 受益権の総数	16,929,920,640口	15,721,837,276口
3. 元本の欠損	2,956,017,888円	6,057,285,788円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成27年 5月13日 至 平成27年11月12日	自 平成27年11月13日 至 平成28年 5月12日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第19期計算期間末（平成27年 6月12日）に、投資信託約款に基づき計算した1,287,804,789円（1万口当たり675.12円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1286,129,287円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>344,074,970円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>506,368,353円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>437,361,466円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,287,804,789円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(675.12円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>286,129,287円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第20期計算期間末（平成27年 7月13日）に、投資信託約款に基づき計算した1,333,131,253円（1万口当たり700.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1285,409,333円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>332,098,673円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>524,407,087円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>476,625,493円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,333,131,253円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(700.64円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>285,409,333円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	344,074,970円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	506,368,353円	分配準備積立金	437,361,466円	分配可能額	1,287,804,789円	（1万口当たり分配可能額）	(675.12円)	収益分配金	286,129,287円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	配当等収益（費用控除後）	332,098,673円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	524,407,087円	分配準備積立金	476,625,493円	分配可能額	1,333,131,253円	（1万口当たり分配可能額）	(700.64円)	収益分配金	285,409,333円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第25期計算期間末（平成27年12月14日）に、投資信託約款に基づき計算した1,384,298,119円（1万口当たり853.25円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1243,356,239円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>284,900,755円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>530,869,269円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>568,528,095円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,384,298,119円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(853.25円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>243,356,239円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第26期計算期間末（平成28年 1月12日）に、投資信託約款に基づき計算した1,418,884,827円（1万口当たり879.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1241,895,197円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>282,696,756円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>549,199,389円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>586,988,682円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,418,884,827円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(879.86円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>241,895,197円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	284,900,755円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	530,869,269円	分配準備積立金	568,528,095円	分配可能額	1,384,298,119円	（1万口当たり分配可能額）	(853.25円)	収益分配金	243,356,239円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	配当等収益（費用控除後）	282,696,756円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	549,199,389円	分配準備積立金	586,988,682円	分配可能額	1,418,884,827円	（1万口当たり分配可能額）	(879.86円)	収益分配金	241,895,197円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)
配当等収益（費用控除後）	344,074,970円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	506,368,353円																																																																
分配準備積立金	437,361,466円																																																																
分配可能額	1,287,804,789円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(675.12円)																																																																
収益分配金	286,129,287円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	332,098,673円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	524,407,087円																																																																
分配準備積立金	476,625,493円																																																																
分配可能額	1,333,131,253円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(700.64円)																																																																
収益分配金	285,409,333円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	284,900,755円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	530,869,269円																																																																
分配準備積立金	568,528,095円																																																																
分配可能額	1,384,298,119円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(853.25円)																																																																
収益分配金	243,356,239円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	282,696,756円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	549,199,389円																																																																
分配準備積立金	586,988,682円																																																																
分配可能額	1,418,884,827円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(879.86円)																																																																
収益分配金	241,895,197円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																

第21期計算期間末（平成27年8月12日）に、投資信託約款に基づき計算した1,386,359,447円（1万口当たり727.27円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1285,938,505円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	334,857,156円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	540,454,733円
分配準備積立金	511,047,558円
分配可能額	1,386,359,447円
（1万口当たり分配可能額）	(727.27円)
収益分配金	285,938,505円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第22期計算期間末（平成27年9月14日）に、投資信託約款に基づき計算した1,389,520,773円（1万口当たり756.83円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1275,396,985円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	327,662,648円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	532,861,274円
分配準備積立金	528,996,851円
分配可能額	1,389,520,773円
（1万口当たり分配可能額）	(756.83円)
収益分配金	275,396,985円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第23期計算期間末（平成27年10月13日）に、投資信託約款に基づき計算した1,402,710,246円（1万口当たり787.49円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1267,186,468円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	319,576,728円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	530,487,813円
分配準備積立金	552,645,705円
分配可能額	1,402,710,246円
（1万口当たり分配可能額）	(787.49円)
収益分配金	267,186,468円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第24期計算期間末（平成27年11月12日）に、投資信託約款に基づき計算した1,390,012,974円（1万口当たり821.04円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1253,948,809円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	307,513,735円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	517,639,263円
分配準備積立金	564,859,976円
分配可能額	1,390,012,974円
（1万口当たり分配可能額）	(821.04円)
収益分配金	253,948,809円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第27期計算期間末（平成28年2月12日）に、投資信託約款に基づき計算した1,467,833,042円（1万口当たり915.67円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1240,452,836円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	296,996,689円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	559,011,381円
分配準備積立金	611,824,972円
分配可能額	1,467,833,042円
（1万口当たり分配可能額）	(915.67円)
収益分配金	240,452,836円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第28期計算期間末（平成28年3月14日）に、投資信託約款に基づき計算した1,530,109,730円（1万口当たり958.62円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1239,423,430円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	306,182,941円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	569,345,372円
分配準備積立金	654,581,417円
分配可能額	1,530,109,730円
（1万口当たり分配可能額）	(958.62円)
収益分配金	239,423,430円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第29期計算期間末（平成28年4月12日）に、投資信託約款に基づき計算した1,585,722,937円（1万口当たり997.06円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1238,559,737円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	298,616,347円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	580,036,242円
分配準備積立金	707,070,348円
分配可能額	1,585,722,937円
（1万口当たり分配可能額）	(997.06円)
収益分配金	238,559,737円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第30期計算期間末（平成28年5月12日）に、投資信託約款に基づき計算した1,628,525,674円（1万口当たり1,035.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1235,827,559円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	295,765,362円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	585,468,589円
分配準備積立金	747,291,723円
分配可能額	1,628,525,674円
（1万口当たり分配可能額）	(1,035.84円)
収益分配金	235,827,559円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成27年11月13日 至 平成28年5月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年5月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 前期（平成27年11月12日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	127,981,558
合計	127,981,558

## 当期（平成28年5月12日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	66,541,569
合計	66,541,569

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 前期（平成27年11月12日現在）

該当事項はありません。

## 当期（平成28年5月12日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 当期（自平成27年11月13日 至 平成28年5月12日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成27年11月12日現在	当期 平成28年5月12日現在
1口当たり純資産額 0.8254円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,254円)」	1口当たり純資産額 0.6147円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,147円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	US Small Cap Equity Premium Fund	17,212,646,333	9,363,679,605	
	親投資信託受益証券	マネー・マネジメント・マザーファンド	552,681	553,344	
合計		2銘柄	17,213,199,014	9,364,232,949	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## マネー・マネジメント・マザーファンド

## (1)貸借対照表

区分	平成27年11月12日現在 金額（円）	平成28年5月12日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,040,655	24,008,285
国債証券	40,024,400	20,483,804
地方債証券	-	2,021,566
特殊債券	-	10,068,470
未収利息	17,218	56,015
前払費用	17,122	9,897
流動資産合計	49,099,395	56,648,037
資産合計	49,099,395	56,648,037
負債の部		
流動負債		
未払解約金	499,999	-
流動負債合計	499,999	-
負債合計	499,999	-
純資産の部		
元本等		
元本	48,549,849	56,581,777
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	49,547	66,260
元本等合計	48,599,396	56,648,037
純資産合計	48,599,396	56,648,037
負債純資産合計	49,099,395	56,648,037

[前へ](#)   [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年11月13日 至 平成28年 5月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年11月12日現在	平成28年 5月12日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	51,858,153円	48,549,849円
期中追加設定元本額	16,492,072円	17,908,311円
期中一部解約元本額	19,800,376円	9,876,383円
元本の内訳		
北米シェール関連株ファンド	12,575,712円	7,581,704円
タフ・アメリカ（マネーパールファンド）	2,113,980円	15,119,937円
米国小型株ツイン（毎月分配型）	552,681円	552,681円
米国小型株ツイン（資産成長型）	71,698円	71,698円
日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）	1,998,801円	1,998,801円
欧州株ツイン（毎月分配型）	13,111円	13,111円
欧州株ツイン（資産成長型）	96円	96円
NBマルチ・ストラテジー・ファンド（ダイワSMA専用）	2,699,766円	2,699,766円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド（部分為替ヘッジあり）- 予想分配金提示型 -	89,929円	89,929円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド（為替ヘッジなし）- 予想分配金提示型 -	9,993円	9,993円
米国リバーサル戦略ツイン ネオ（毎月分配型）	26,385,980円	26,385,980円
米国リート厳選ファンド（毎月決算型）	249,776円	249,776円
米国リート厳選ファンド（資産成長型）	249,776円	249,776円
米国株アルファ・カルテット（毎月分配型）	799,281円	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）	699,301円	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	-	9,989円
日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）	-	9,990円
合計	48,549,849円	56,581,777円
2. 受益権の総数	48,549,849口	56,581,777口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年11月13日 至 平成28年 5月12日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年5月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成27年11月12日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	16,700
合計	16,700

「計算期間」とは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成27年7月28日から平成27年11月12日まで)を指しております。

(平成28年5月12日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	26,854
地方債証券	7,614
特殊債証券	34,530
合計	68,998

「計算期間」とは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成27年7月28日から平成28年5月12日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成27年11月12日現在)

該当事項はありません。

(平成28年5月12日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成27年11月13日 至 平成28年5月12日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成27年11月12日現在	平成28年5月12日現在
1口当たり純資産額 1.0010円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,010円)」	1口当たり純資産額 1.0012円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,012円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	342 2年国債	16,450,000	16,456,744	
	国債証券	282 10年国債	1,000,000	1,006,510	
	国債証券	283 10年国債	3,000,000	3,020,550	
	地方債証券	143 神奈川県公債	2,000,000	2,021,566	
	特殊債証券	2 政保首都高速	10,000,000	10,068,470	
合計		5 銘柄	32,450,000	32,573,840	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「US Small Cap Equity Premium Fund」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

当該ファンドは、2015年4月30日に計算期間が終了し、国際財務報告基準（以下、「IFRSs」という。）に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「包括利益計算書」、「受益者に帰属する純資産変動計算書」、「キャッシュフロー計算書」及び「財務諸表に関する注記」は、当該ファンドに係る2015年4月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

貸借対照表

	2015年4月30日 現在	2014年4月30日 現在
	(日本円)	(日本円)
<b>資産の部</b>		
現金及び現金同等物	85,344,667	451,026,855
担保付スワップ取引（公正価値） （取得原価2015年：22,182,560,903円） （取得原価2014年：23,496,549,121円）		
	18,691,964,063	22,338,934,944
未収入金	6,806,550	3,526,555
発行未収金	3,595,301	1,084,188,142
受取手数料	3,398,875	2,236,842
<b>資産合計</b>	<b>18,791,109,456</b>	<b>23,879,913,338</b>
<b>負債の部</b>		
未払金	3,595,301	1,535,214,997
買戻未払金	92,151,217	3,526,555
未払手数料	3,398,875	2,236,842
<b>負債合計</b>	<b>99,145,393</b>	<b>1,540,978,394</b>
<b>受益者に帰属する純資産</b>	<b>18,691,964,063</b>	<b>22,338,934,944</b>
<b>発行済み受益証券</b>	<b>21,665,295,229</b>	<b>24,576,178,928</b>
<b>1口当り純資産額</b>	<b>0.8627</b>	<b>0.9089</b>

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

包括利益計算書

	2015年4月30日に 終了した年度	2013年11月6日（運用開始 日）から2014年4月30日に終 了した年度
	(日本円)	(日本円)
収益	6,384,095,496	674,272,907
担保付スワップ取引に係る純損失	(1,150,990,463)	(1,156,953,575)
<b>収益合計</b>	<b>5,233,105,033</b>	<b>(482,680,668)</b>
費用	73,162,103	2,453,591
<b>費用合計</b>	<b>73,162,103</b>	<b>2,453,591</b>
<b>受益者に帰属する純資産の変動額</b>	<b>5,159,942,930</b>	<b>(485,134,259)</b>

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

受益者に帰属する純資産変動計算書

(日本円)



## 残高（運用開始日：2013年11月6日）

受益証券の発行	23,591,039,212
受益証券の買戻し	(95,150,693)
受益者への分配金	(671,819,316)
受益者に帰属する純資産の変動	(485,134,259)

## 残高（2014年4月30日）

22,338,934,944

受益証券の発行	18,155,729,717
受益証券の買戻し	(20,651,710,135)
受益者への分配金	(6,310,933,393)
受益者に帰属する純資産の変動	5,159,942,930

## 残高（2015年4月30日）

18,691,964,063

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

## キャッシュフロー計算書

	2015年4月30日に 終了した年度	2013年11月6日（運用開始 日）から2014年4月30日に終 了した年度
	（日本円）	（日本円）
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>		
受益者に帰属する純資産の変動	5,159,942,930	(485,134,259)
有価証券購入	(18,155,729,717)	(23,591,039,212)
有価証券売買益(1)	20,609,358,335	94,962,660
調整:		
担保付スワップ取引に係る純損失	1,150,990,463	1,156,953,575
現金以外の資産変動		
未収入金	(3,279,995)	(3,526,555)
受取利息	(1,162,033)	(2,236,842)
未払金	(1,531,619,696)	1,535,214,997
未払手数料	1,162,033	2,236,842
<b>営業活動による正味キャッシュフロー 合計</b>	<b>7,229,662,320</b>	<b>(21,292,568,794)</b>
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>		
受益証券の発行(2)	19,236,322,558	22,506,851,070
受益証券の買戻し(1)	(20,520,733,673)	(91,436,105)
受益者に対する分配金(2)	(6,310,933,393)	(671,819,316)
<b>投資活動による正味キャッシュフロー 合計</b>	<b>(7,595,344,508)</b>	<b>21,743,595,649</b>
現金及び現金同等物の期首残高	451,026,855	-
現金及び現金同等物の期中増減額	(365,682,188)	451,026,855
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>85,344,667</b>	<b>451,026,855</b>

(1)有価証券売買及び受益証券買戻しには、42,351,800円（2014年は、188,033円）の取引費用を含む。

(2)分配金は、再投資された。

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

## 財務諸表に関する注記（抜粋）

2015年4月30日現在

## 重要な会計方針

下記に定めた重要な会計方針は、本トラストによって2015年4月30日に終了した年度中、一貫して適用されている。

## (a) 金融資産及び金融負債

## (i) 分類

本トラストでは、公正価値で測定しその変動を損益として認識する金融資産として担保付スワップへの投資を分類している。金融資産は、未収入金、未収申込金、受取利息および現金及び現金同等物として分類されている。貸付金および債権は、固定金利または市場では価格が決定しない確定的な支払額を持つ非デリバティブ金融商品である。償却原価で計上されている金融負債は、未払金、未払解約金及び未払費用が含まれている。

## (ii) 認識

公正価値で測定しその変動を損益として認識する金融資産及び金融負債は、当初は本トラストが当該商品の契約条項の当事者となった取引日に認識される。その他の金融資産及び負債は、それらが組成されたときに認識される。金融負債は、当事者のいずれか一方が義務を履行しないか、当該契約がIAS第39号の範囲から免除されないデリバティブ契約でない限り認識されない。

## (iii) 測定

公正価値で測定しその変動を損益として認識する金融資産および金融負債は、当初は公正価値で測定され、取引費用は包括利益計算書で認識される。公正価値で測定せずその変動を損益として認識しない金融資産または金融負債は、当初はその取得または発行に直接起因する取引費用を公正価値に加算して測定される。

当初の認識の後、公正価値で測定しその変動を損益として認識する金融資産および金融負債とされるものは、すべて公正価値で測定され、公正価値の変動は包括利益計算書に計上される。

公正価値で測定しその変動を損益として認識する以外の金融資産および金融負債は、実効金利法による償却原価で表示され、さらに減損損失があればそれを控除する。この方法は、これらが短期あるいは即時の資産または負債であるがゆえに、適正な公正価値であるとみなされている。

「公正価値」とは、測定日時点の一般的な市場参加者間の取引において、ある資産を売却することにより受け取るであろう価格、またはある負債を譲渡することにより支払うであろう価格のことである。

入手可能な場合には、本トラストは当該商品の活発な市場における相場価格を用いた商品の公正価値を測定する。相場価格が容易にかつ頻繁に入手でき、かつアームスレングス取引の基準に基づき実際にかつ頻繁に行われる市場取引を表しているときに市場が活発であるとみなされる。金融商品の市場が活発でないときには、本トラストは評価技法を用いて公正価値を算定する。評価技法には、アームスレングス取引の基準を用いた知識および意図のある当事者（もしあれば）間の取引、実質的に同一なその他商品の最新の公正価値の参照およびその他のプライシング・モデルによる公正価値の参照が含まれる。

選択された評価技法は、市場インプットを最大限に活用し、本トラストにしか使用されない推定値は極力排除し、市場参加者が価格決定の際に考慮するすべてのファクターを組み入れ、かつ金融商品の価格決定について経済学的に認められている方法と一致している。評価技法へのインプットは、当該金融商品に内在しているリスク/リターン要素に関する市場の期待および測定値を合理的に表明している。本トラストは評価技法を定期的に調整し、同一商品におけるあらゆる観測可能な現在の市場取引からの価格を用いて、または、あらゆる入手可能な他の観測可能な市場データに基づき、有効性のテストを実施する。

有価証券の売却時の実現損益は加重平均法を用いて計算される。未実現損益は、報告期間の期首における金融商品の帳簿価額または当期中に購入した場合には取引価格と期末における帳簿価額との差額である。有価証券の実現および未実現損益は包括利益計算書に計上される。

(iv) 担保付スワップへの投資

担保付スワップへの投資は公正価値で計上される。担保付スワップの公正価値は以下の機能がある。

- ・ETFに係るヨーロッパ・カバード・コール・オプションの公正価値、典型的な米国の上場小型株インデックスの公正価値及びドル円外国為替レートに係るカバード・コール・オプションの公正価値
- ・ヨーロッパ・エクイティ・カバード・コール・オプションまたはカレンシー・カバード・コール・オプションから受け取る理論上のオプションプレミアム
- ・投資戦略によって保有される理論上の現金の価値

(v) 認識の中止

本トラストは、金融資産からのキャッシュ・フローについての契約上の権利が終了するか、金融資産を譲渡し、かつ当該譲渡がIAS第39号の要件に準拠した認識の中止に適合したときに当該金融資産の認識を中止する。

本トラストは、契約上の義務が解除、解約または終了した金融負債の認識を中止する。

(b) 現金及び現金同等物

現金および現金等価物は、国際的な金融機関の当座預金口座に預けられている満期が3カ月以下の預金を含む。

(c) 金融商品の相殺

本トラストが認識金額を相殺する法的権利を持ち、純額ベースで決済するか資産認識と同時に負債を決済する意図を持っている時に限り、金融資産及び金融負債は相殺され、その正味金額が貸借対照表に記載される。

(d) 収益

収益は、担保付スワップの取引相手方と締結された担保付スワップ契約に基づき包括利益計算書に発生主義で認識される。

(e) 費用

すべての費用は、包括利益計算書に発生主義で認識される。

(f) 買戻未払金

買戻未払金は、買い戻しされたものの貸借対照表日には本トラストによって決済されていない受益証券の未払金を意味する。

(g) 発行未収金

発行未収金は、発行されたものの貸借対照表日の時点で買い戻し可能受益証券の受益者によって決済されていない未収金を意味する。

(h) 分配金

有資格受益者に支払われる分配金は、受益者に帰属する純資産変動計算書に発生主義で認識される。

(i) 未収入金及び未払金

未払金は、有価証券を購入したものの貸借対照表日に決済されていない有価証券に関する支払いを意味する。未収入金は、有価証券を売却したものの貸借対照表日に決済されていない有価証券に関する受取りを意味する。損失に対する引当金は、本トラストが取引による受取りがたたく行われない明らかな証拠がある場合に設定される。

(j) 買い戻し可能受益証券の保有者に属する純資産

本受託者はマスター・トラスト証書および補遺インフォメーション・メモランダム条項に従い、本トラストの受益者のために、本トラストの資産を信託基金の中に保有する。本トラストは、金融商品の契約条件の実質的内容に従い、発行済み金融商品を金融負債または持分金融商品（株式投資）に分類している。本トラストは買い戻し可能受益証券を1種類発行している。

このクラスは本トラストの金融商品のうちで最も劣後するクラスで、その受益証券はあらゆる重要な点で同等(rank pari passu)であり、同一の条件を有する。買い戻し可能受益証券は、受益者に対し、各買い戻し日において及び本トラストが清算された場合において、当該受益証券の純資産の関連クラスにおける受益者の持ち分に応じた金額での現金による買い戻しを求めることができる権利を提供する。

発行体が現金またはその他の金融資産で買い戻しまたは償還可能な条件を持っている債権を含む買取可能な金融資産は、以下の条件を満たしている場合に株式として分類される。

- ）本トラストが清算する場合に、本トラストの純資産に比例して所有者に権利を与えられること。
- ）その他の全クラス資産より劣後した資産分類であること。
- ）その他の全クラス資産より劣後した資産分類である金融資産は、同一の特徴を有していること。
- ）本トラストが現金またはその他の金融資産で買い戻しまたは償還可能な条件を持っている債権とは別に、その資産が、負債としての分類を求められるような特徴を含まないこと。及び、
- ）存続期間中その資産に対して貢献できる全体的に期待されるキャッシュフローは、当該資産の存続期間中、本トラストの損益、認識される純資産の変動、実現及び未実現の純資産の公正価値の変動に基づいていること。

本トラストの買い戻し可能受益証券は、これらすべての条件に応じ、結果的に株式として分類される。

(k) 一口当たり純資産価額

一口当たり純資産価額は、マスター・トラスト証書に基づき、各クラスの買い戻し可能受益証券の保有者に帰する本トラストの純資産を、各クラスの発行済み受益証券の数で除して算出される。

(l) 税金

本トラストは、ケイマン諸島で得た収入、利益またはキャピタル・ゲインにつき税の支払いを免除されている。本トラストはマスター・トラストの設立日から50年間にわたり、すべての地方税、事業所得税及び資本税を免除する旨の誓約をケイマン諸島の総督から受け取っている。したがって、財務諸表には所得税引当金は計上されていない。

[前へ](#) [次へ](#)

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

(平成28年6月末現在)

## 米国小型株ツイン（毎月分配型）

資産総額	8,812,326,750	円
負債総額	40,618,693	円
純資産総額（ - ）	8,771,708,057	円
発行済数量	15,067,298,504	口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5822	円

## (参考) マネー・マネジメント・マザーファンド

資産総額	58,992,556	円
負債総額	0	円
純資産総額（ - ）	58,992,556	円
発行済数量	58,928,136	口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0011	円

[前へ](#)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### (1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年6月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれをを行います。

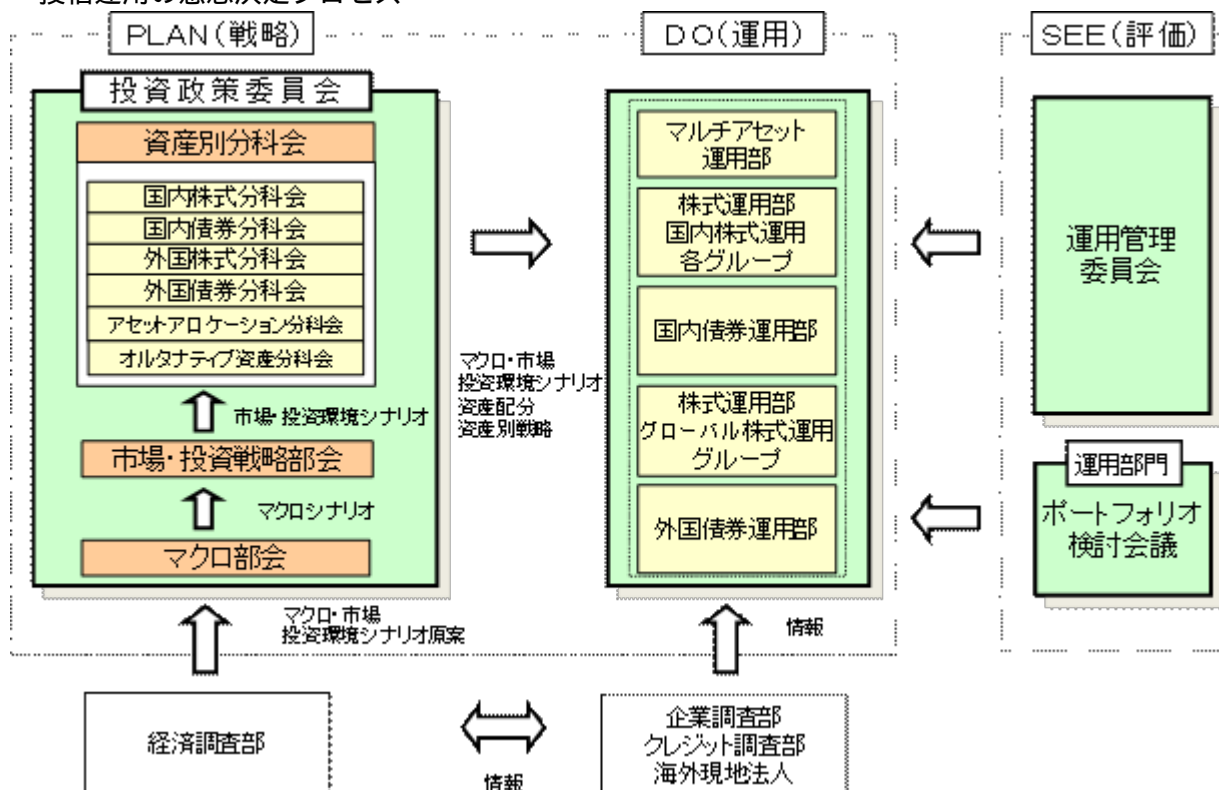
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

#### < 投信運用の意思決定プロセス >



#### 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年6月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、354本であり、その純資産総額は、約3,147,678百万円です（なお、親投資信託126本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	34	157,644百万円
追加型株式投資信託	279	2,754,119百万円
単位型公社債投資信託	41	235,914百万円
合計	354	3,147,678百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)



## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：千円 )

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,107,074	22,725,768
前払費用	198,366	195,917
未収委託者報酬	3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬	1,001,357	957,351
未収収益	15,862	12,713
繰延税金資産	559,646	644,694
その他	7,378	824
流動資産計	24,168,184	28,215,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 135,473	110,648
器具備品	1 48,230	80,498
土地	710	710
リース資産	1 6,166	10,102
有形固定資産計	190,580	201,959
無形固定資産		
ソフトウェア	105,376	95,535
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	118,082	108,242
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298,347	5,480,557
関係会社株式	1,169,774	956,115
従業員長期貸付金	3,738	2,428
長期差入保証金	510,636	511,355
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	561,097	556,611
その他	2,190	1,567
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,607,693	7,570,543
固定資産計	7,916,356	7,880,745
資産合計	32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953
負債合計	7,839,785	8,434,623

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198

法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

## (3) 株主資本等変動計算書

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

[前へ](#)   [次へ](#)

## 注記事項

## 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第43期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日



## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

## 1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

### 4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

### （退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,383,745	未払 手数料	555,261
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,695,822	未払 手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の 関係 会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他重要事項  
委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。  
委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## (1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成28年3月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社（注1）	1,250	
今村証券株式会社	857	
株式会社SBI証券	47,937	
香川証券株式会社	555	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	
高木証券株式会社	11,069	
ちばぎん証券株式会社	4,374	
楽天証券株式会社	7,495	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100	
丸八証券株式会社	3,751	
SMBCFriend証券株式会社	27,270	
ワイエム証券株式会社（注2）	1,270	

（注1）池田泉州TT証券株式会社の資本金の額は、平成28年6月28日現在です。

(注2)ワイエム証券株式会社の資本金の額は、平成28年6月13日現在です。

## 第3【その他】

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について  
(以下略)

(3) 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等を記載することがあります。  
(以下略)

< 訂正後 >

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について  
(以下略)

(3) 委託会社のインターネットホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）ならびに電話番号および受付時間等を記載することがあります。

(以下略)

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国小型株ツイン（毎月分配型）の平成27年11月13日から平成28年5月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国小型株ツイン（毎月分配型）の平成28年5月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。